

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正「内閣府公益認定等委員会」)を採用しています。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっています。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・総平均法による原価法を採用しています。

製 品・・・総平均法による原価法を採用しています。

原材料・・・総平均法による原価法を採用しています。

仕掛品・・・個別法による原価法を採用しています。

(4)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・法人税法に基づく定率法を採用しています。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

ソフトウェア・・・・法人税法に基づく定額法を採用しています。

リース資産・・・・通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当事業年度に対応する支給見込額を計上しています。

退職給付引当金・・・役・職員の退職給付に備えるため、期末現在の自己都合要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済掛金額を控除した額を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(8)資産除去債務に関する会計基準

当センターは、朝霞事業所倉庫の不動産賃貸契約に基づき、朝霞事業所倉庫の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来朝霞事業所倉庫を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(9)税効果会計の適用について

税引前の当事業年度正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当事業年度正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しています。

2. 会計方針の変更

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

ソフトウェアの表示方法は、従来、貸借対照表上、開発費(前事業年度2,184,334円)として表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、ソフトウェア(当事業年度22,533,268円)として表示しています。

3. 追加情報

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりとなっています。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
基本財産 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
普通預金	8,728,388	0	8,261,838	466,550
小 計	28,728,388	0	8,261,838	20,466,550
特定資産 計	28,728,388	0	8,261,838	20,466,550
合 計	48,728,388	0	8,261,838	40,466,550

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとなっています。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
退職給付積立資産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
普通預金	466,550	0	0	466,550
小 計①	20,466,550	0	0	20,466,550
合 計	40,466,550	20,000,000	0	20,466,550

6. 担保に供している資産

土地322,700,000円(帳簿価格)及び建物128,731,474円(帳簿価格)は、長期借入金64,300,000円及び一年以内返済予定長期借入金14,280,000円の担保に供しています。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりとなっています。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物(注1)	781,203,797	541,823,711	239,380,086
器具及び備品(注2)	38,336,560	29,433,854	8,902,706
小 計	819,540,357	571,257,565	248,282,792
ソフトウェア	24,323,564	1,790,296	22,533,268
小 計	24,323,564	1,790,296	22,533,268
合 計	843,863,921	573,047,861	270,816,060

(注1)建物のうちには、構築物(当期末残高3円)及び償却済みの機械装置(当期末残高2円)が含まれて表示されています

(注2)器具及び備品のうちには、償却済みの車両運搬具(当期末残高1円)が含まれて表示されています。

8. 売掛金等に関する貸倒引当金の明細及び差引残高

当該債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりです。(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	136,560,160	1,674,411	134,885,749
未収金	4,563,082	0	4,563,082
長期貸付金	613,970	0	613,970
破産更生債権	3,325,589	3,325,589	0
合 計	145,062,801	5,000,000	140,062,801

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりとなっています。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産投資有価証券(第333回10年国債)	20,000,000	20,822,000	822,000
合 計	20,000,000	20,822,000	822,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項はありません。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、つぎのとおりとなっています。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	120,000
基本財産受取利息の振替額	120,000
合 計	120,000

13. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

14. その他

○ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	器具備品	合 計
取得価額相当額	9,548,780	9,548,780
減価償却累計額相当額	7,633,550	7,633,550
期末残高相当額	1,915,230	1,915,230

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	954,680	960,550	1,915,230

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	1,664,780
減価償却費相当額	1,664,780

(4) 減価償却費相当額の算定方法

定額法によっています。

15. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

○退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	102,549,386
②会計基準変更時差異	0
③退職給付引当金(①+②)	102,549,386

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	4,330,231
②会計基準変更時差異の費用処理額	0
③退職給付費用(①+②)	4,330,231

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

○税効果会計関係

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位:円)
(流動資産)		
①賞与引当金否認		2,011,734
②減価償却限度超過額		0
③貸倒引当金限度超過額		1,239,702
④流動資産小計(①+②+③)		3,251,436
(固定資産)		
⑤退職給付引当金否認		29,213,771
⑥一括償却資産		0
⑦棚卸資産評価損		3,024,661
⑧税務上繰越欠損金		117,814,437
⑨固定資産小計(⑤+⑥+⑦+⑧)		147,028,207
⑩繰延税金資産小計(④+⑨)		150,279,643
⑪評価性引当金		△ 150,279,643
⑫繰延税金資産合計(⑩-⑪)		0
繰延税金負債		
⑬繰延税金負債		0
⑭繰延税金資産純額(⑩-⑬)		0

(2)法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)			
項 目	非収益事業	収益事業	合 計
①税引前当期一般正味財産増減額	△ 27,626,508	△ 5,642,943	△ 33,269,451
②寄付金損金算入限度額	0	0	0
③ 小 計 (①+②)	△ 27,626,508	△ 5,642,943	△ 33,269,451
④法人税、住民税及び事業税	18,684	212,093	230,777
⑤法人税等調整額	0	0	0
⑥過年度法人税等調整額	0	0	0
⑦当期一般正味財産増減額(③-④-⑤-⑥)	△ 27,645,192	△ 5,855,036	△ 33,500,228

○その他